

議会だより

令和3年第3回定例市議会

令和3年10月28日 第110号

決算特別委員会特集

新たな都市づくりの推進と教育の充実等について論戦

令和3年9月17日に開会された第3回定例市議会は、9月29日の代表質問に続いて第一部及び第二部決算特別委員会が設置され、令和2年度の各会計決算の認定及び各種施策や市政運営について議論が交わされた。特別委員会は実質審議7日間の中で、自然災害からの都市機能の回復に向けた着実な取組、持続可能な財政運営の堅持と積極的な投資について議論され、多くの視点について指摘等を行った。なお、第一部決算特別委員長には、北村光一郎議員が、第二部決算特別副委員長には、松井隆文議員が選任されました。

■第一部 自由民主党議員会委員 13名



武市 憲一



高橋 克朋



こんどう 和雄



山田 一仁



五十嵐 徳美



佐々木 みつこ



北村 光一郎



伴 良隆



阿部 ひであき



中川 賢一



村山 拓司



三神 英彦



小須田 ともひろ

■第二部 自由民主党議員会委員 13名



三上 洋右



鈴木 健雄



勝木 勇人



長内 直也



よこやま 峰子



こじま ゆみ



飯島 弘之



小竹 ともこ



川田 ただひさ



松井 隆文



村松 叶啓



小田 昌博



藤田 稔人

●決算認定及び市政運営に係る主な意見・要望等(討論内容より一部抜粋)

令和2年度の各会計決算認定の件については、令和2年度当初予算は、市長の2期目において「15 か月予算」の考え方の下、令和2年1定補正予算の経済対策と一体的に編成され、特に、新型コロナウイルス感染症への対策として、医療提供体制の強化や感染拡大の防止、事業継続や雇用維持、市民生活への支援などを中心に3,629億円など16回にわたる歳入歳出予算の補正を経て最終予算は1兆4,350億円となり、当初予算1兆295億円に対し4,055億円の増加となりました。決算では歳入1兆2,894億円に対し、歳出1兆2,738億円と、昨年度の市政史上最高額を更新している。

一方、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的経費増などにより、財政状況は、引き続き予断を許さず、このような状況下において、財源確保には最大限の努力を払うとともに、限られた財源を有効に生かすため、事務事業の再構築や徹底した経費の削減を図るなど、効率的な執行に努めたことは評価。

しかしながら、市税などの経常的な収入が交付税への依存度や義務的経費への支出割合が高まってきている現状においては、自治体独自の施策に充当できる財源が厳しくなっており、依然として財政の硬直化に歯止めがかからない状況にある。

また、コロナ禍の影響は今後も続き、経済の回復も容易ならない厳しい状況にあります。今後人口減少が想定される中、市税収入をはじめとする自主財源の確保等に努め、スピーディーかつ着実に財政運営にあたるよう強く求め、決算認定の件については賛成する立場で討論を行った。

なお、決算特別委員会討論においては、第一部：小須田委員、第二部：藤田委員が行い、本会議討論は、自由民主党議員会を代表し小須田議員が行った。以下は討論の主な内容である。

- **新たな都市づくりに向けた課題**においては、本市が脱炭素都市の実現をするために、都心エネルギープランに位置付けられた各プロジェクトが相互に連携し、プランを着実に推進すべきと指摘。
- 中島公園駅周辺地区まちづくり基本構想の策定に着手していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で鈍くなった構想策定のうち、できることから着手していく姿勢を続け、都心アクセス道路の整備、すすきの地区のにぎわいの創出なども十分に考慮しながら、将来振り返った時に感謝・評価されるような計画を策定するよう要望。
- 放置自転車対策について、大通以南の南西部やすすきの地区の駐輪場整備についても対策と取組みについて検討するよう要望。
- 空き家対策については、所有者への情報提供や啓発を民間団体と連携して取組むとともに、今後も、各関係機関と一層連携し円滑に進めるべきと指摘。
- **経済と観光振興**においては、人手不足業界に対する人材確保の支援については、警備業や建設業など人手不足業界の人材確保の支援をしつつ雇用のミスマッチを解消していく、息の長い取組みが必要であり、企業が必要な人材を確保し、持てる能力を発揮できる場所を見つけられるよう、事業者と連携しながら今後の取組みの強化を要望。
- コロナ禍において飲食店への納品が激減したことで小売業者の売り上げが減少し、経営上の大きなダメージを受けており、「中央卸売市場経営活性化プロジェクト」において、札幌市場は新しい経営計画をスタートさせたところではありますが、計画を進めるにあたっては、事業者の意見をこまめに聞き取り、今後の具体的な取組みに活かすことを要望。
- **スポーツ都市への課題**については、アスリートの育成に当たっては、さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業などのソフト面での施策とあわせて、ハイパフォーマンス

スポーツセンターなどのハード面の整備により、札幌から世界のひのき舞台で活躍できるアスリートを輩出できるよう取組むことを要望。

- **子育て環境の整備にむけた課題**については、札幌の未来を担う子どもたちが健(すこ)やかに成長していける環境づくりとして、保育施設における冷房施設整備のニーズを把握し、未設置の施設からの整備に要する補助制度の創設に努めることを要望。
- **教育環境の推進・充実に向けた課題**については、令和2年度の不登校児童生徒数は、小・中学校ともに増加傾向にあり、不登校対策は、各種事例はじめ知見やノウハウ、また、他都市での先進的取組みなどを参考に、校長会や不登校対策連絡会議、校内研修などを通じて、理論やケーススタディといった研究と共有・継承が必要である。そして、「誰一人取り残すことのない」不登校対策を、義務教育側の責務として徹底するよう要望。
- **医療保健福祉施策の向上への課題**については、市立札幌病院については、新型コロナウイルス感染症が拡大した時であっても、札幌市内の医療体制が崩壊することなく基幹病院として地域の医療機関をしっかりと支えることが役割であると再認識。今後、患者サービスをさらに充実させるとともに経営改善も意識しつつ、公的医療機関としての役割を果たしていくことを要望。
- **地域生活支援拠点の整備**については、機能集約した拠点を新しく設置せず、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制、「面的整備型」としたことから、市と各区役所、各施設事務所との連携は不可欠であり、必要な議論を重ねながら、しっかりと支援していただくことを要望。
- **都市環境と防災への対応に向けた課題**において、下水道管路改築事業については、管路の老朽化が進行する中、良好な下水道サービスの提供のため管路の改築事業は重要であり、改築事業は市民生活や都市機能へ与える影響が大きい重要な事業であるため、滞りなく計画的に進めていくべきと指摘。
- **災害に強く持続可能な水道システムを構築していくためにも**、札幌水道の中核を担う白川浄水場の改修は、非常に重要な事業であることから、着実に進め、健全な経営を維持するよう要望。
- **野生動物との共生**については、野生動物が市街地・住宅地に頻繁に出没するようになった本市においては、餌やり条例や野生動物との共生についての条例の制定を視野に、より効果的な施策を検討するよう要望。
- **防災対策の確実な推進**については、大規模災害における倒木や電柱倒壊等により、大規模停電や通信障害、道路の通行支障が発生した場合、各事業者や道路管理者との連携強化が必要とことから電力業者や通信事業者と支援が必要な場合を想定した協定を年内に締結する見込みとすることだが、これらの協定を発動することにより、大規模災害から早期に復旧し、市民生活への影響を最小限にできるよう取組むよう要望。
- **市政執行に向けた課題**においては、より生産性の高い働き方の実現に向け、全庁にテレワークを拡大することで、会議なども紙資料を配布せず、端末を用いて行うことが当たり前になるということが期待され、ペーパーレスの取り組みにもつながると考えることから、テレワークやペーパーレスの一層の推進を要望。

10月6日

(一部) 会計室、財政局、議会事務局、選挙管理、人事、監査関係

- [空き家対策における固定資産税の住宅用地特例の適用について] (阿部ひであき 委員)

今後の人口減少により、管理不全の空き家増加が懸念されるが、空き家の敷地を住宅用地特例の対象から除外し固定資産税の税額が高くなることで、建物の活用が促され、空き家対策につながると考える。空き家の敷地への住宅用地特例の適否について社会情勢の変化も踏まえて柔軟に判断するように指摘。

●[自主財源の確保について] (阿部ひであき 委員)

札幌市は今後、人口減少が想定され、税収の維持を保つためにどうあるべきかを考える時期であり、我が会派はこれまでも観光目的税や雪税などといった具体的な手法を提案してきたが、持続可能な財政運営をしていくためにも、自主財源の確保に努めていただくことを求める。

(二部) 建設局関係

●[都心部における放置自転車対策について] (藤田稔人 委員)

観光都市札幌として、すすきの地区の繁華街は重要なエリアであり、将来、すすきの交差点からも放置自転車が無くなることを望んでいます。今後、観光都市としてより魅力あるまちにするため、大通以南の南西部やすすきの地区も駐輪場の整備について検討し、放置自転車対策を積極的に進めていってほしいということを要望。

●[パーク PFI 制度の活用について] (藤田稔人 委員)

パーク PFI が全国の自治体で導入が進められており、公園と店舗が一体となり新しい価値を生み出して賑わいを創出させた例もあります。札幌の公園が多くの子市民や観光客でさらに賑わうためにも、ぜひパーク PFI により民間活力を積極的に活用していただくよう要望。

●[森林施策の推進] (藤田稔人 委員)

都市に住んでいると森林に触れ合う機会が少なくなりがちだが、我々の生活の基盤として森林が重要であることは言うまでもありません。50 年後、100 年後の後世に、この森林を守っていくのも我々の使命であります。森林に関する政策については重要度の高い分野だと思うので、人員や予算含め、十分な検討体制を確保し、スピード感をもって検討していただきたいと要望。

●[公園トイレの更新について] (村山拓司 委員)

入札不調にならないように原因の追究し他部局とも連携して取組んでいくことを求め、また、公園トイレの存廃については利用数による判断ではなく、地域の方々の考え方を最優先にし、理解をしていただけるように丁寧に意見交換を行っていただくことを要望。

●[子育て世代に向けた公園の情報発信について] (村山拓司 委員)

特に子育て世帯の方々が公園の情報を得て公園の魅力を再認識するためにも、今ある素晴らしい公園検索システムをより多くの人々が知る機会を増やし、利用していただけるように取組を続けていただくことを求める。

●[街区公園のトイレ廃止について] (小田昌博 委員)

公園の維持管理については、冬場もあるので大変なことであると承知していますが、トイレ廃止による公園利用への影響を小さくして欲しいと考えています。また、子どもの中でも特に小さい子どもについては、自宅も学校も洋式化されており、和式は見たことがないという子どももいる中で、公園だけが取り残されているこの状況について、街区公園自体の在り方についても議論していかなければならないことを指摘。

10月8日

(一部) 消防局、環境局関係

●[大規模イベント等におけるテロ災害に対する取組みについて] (三神英彦 委員)

市民を守りつつ、退院や職員の安全も確保していくためには、常に知見を集約し、常に備え

ていかなければいけない。引き続き、市民の安全を守っていただくことを強く求める。

●[ヒグマ・エゾシカ対策について] (三神英彦 委員)

救特に南区は動物が増加している。そのため被害も多く、今後は電気柵以上の対策を考えていかなければならない。その時に、個体数を減らすだけでなく、環境共生の立場として人の被害を受けずに、ヒグマやエゾシカがどこかへ行かせる術を常に考えていく必要があると指摘。

●[野生動物との共生について] (阿部ひであき 委員)

どういった際にカラスの巣を取り除くや、どのような基準でキタキツネ用の檻を設置して山に返すかなどの、共生をする上での市民が対処するためのガイドラインを整備するよう要望。

●[ごみステーション管理器材等購入費助成事業について] (阿部ひであき 委員)

ごみステーションを利用する人たちにとっては、きちんと管理されていることが地域の環境美化の第一歩である。その中で、ごみステーション管理器材が高価な一方、助成額が低く、手が届かないという地域の声をよく聞く。財政局と環境局で手を取り、器材購入のしやすい環境、状況にして札幌市の環境美化の推進の取組を進めていただくことを要望。

(二部) 病院局、保健福祉局(総務部、障がい保健福祉部、保険医療部〔年金関係〕)関係

●[コロナ対応の中で見えてきた市立札幌病院の役割と課題について]

●[患者サービスの充実について] (藤田稔人 委員)

新型コロナウイルス感染症が拡大したときであっても、最後の砦として札幌市内の医療体制が崩壊することなく、基幹病院としての地域の医療機関をしっかり支えることが市立病院の役割であると再認識。他方、一般診療の制限も伴っており、患者離れによる経営の悪化も懸念されると指摘。そこで、市立病院にきてよかったと思われるような患者サービスの充実に努める姿勢が必要。患者サービスの充実は、小さなことの積み重ねであるかもしれないが、その積み重ねと継続が重要であるところ、それを常に意識しつつ、経営改善につなげていただくとともに、引き続き、公的医療機関としての役割を果たすよう要望。

●[地域生活支援拠点の整備について] (小田昌博 委員)

国からの指示の中で、札幌市としても自立支援協議会において運用状況の検証・検討をして、改善を図ること、そして今年度は新たに開始する障がい者緊急入所受入先調整窓口について重点的に行うとのことだが、緊急時、夜間休日等の短期の入所が必要となる場合のコーディネートは重要である。機能集約した拠点を新しく設置せず、面的整備型としたということですので、市と各区役所、施設事務所との連携が不可欠となりますので、検討検証を重ねながら、しっかりと支援していただくことを要望。

10月12日

(一部) まちづくり政策局関係

●[ソーシャル・インパクト・ボンドについて] (中川賢一 委員)

ソーシャル・インパクト・ボンドとは、行政コストの削減と社会課題の解決を両立する新しい官民連携の手法であり、札幌市は去る9月7日、株式会社ドリームインキュベータ社とソーシャル・インパクト・ボンドに関する覚書を締結しました。今後の事業を進めるにあたって、行政の常識や考え方にとらわれ過ぎず、民間事業者のアイデア、提案に柔軟に向き合い、医療、福祉、インフラ修繕、環境といった今の札幌に極めて喫緊の重要な課題について、いろんな形で検討、対策をお考えいただけるよう求める。

●[真駒内駅前地区のまちづくりについて] (小須田ともひろ 委員)

真駒内駅前地区の再生を起点にして、地域全体の活性化につなげるように取り組んでいる一

方で、一部公営住宅が廃止、解体されているが、その取組をより確実に実現するために、公営住宅の再編等の真駒内駅前地区周辺での土地利用転換の動向も見すえながら、駅前地区と周辺地域の在り方などを併せて考えることを求める。

●[都心エネルギープランに基づく取組について] (小須田ともひろ 委員)

都心エネルギープランの2つの主要なプロジェクトはもちろん、プランに位置づけられた各プロジェクトが相互に連携することは、脱炭素年を実現するために非常に重要ですので、今後も、市が主導して都市エネルギープランを着実に推進していただくことを求める。

●[中島公園駅周辺地区のまちづくりについて] (中川賢一 委員)

新MICE施設を基本計画の核としたプロジェクトの先行きが新型コロナウイルス感染症の影響で不透明な中で、この地域の構想をまとめていくことは決して容易ではないけれども、交通アクセスや、すすきの地区の活性化なども考慮しながら計画策定を進めていただくことを求めた。

(二部) 保健福祉局(高齢保健福祉部、保険医療部〔国保関係〕、保健所、衛生研究所)関係

●[特別養護老人ホーム、養護老人ホーム老朽化対策への支援について] (三神英彦 委員)

国における新たな補助制度が設けられたものの非常に限定的で活用が難しい現状、庁内の協力体制を整え、さらに市役所と市議会が協力し合って、早急に札幌独自の支援策の創設を実現することを要望する。

10月14日

(一部) 教育委員会関係

●[不登校の現状と今後の対応について] (伴良隆 委員)

不登校児童への支援計画、体制づくりで登校状況も把握し、休み初めの子たちへの対応、教室に入れない子を放課後でも向かい入れる対応といった、子ども一人一人の変化や困りに寄り添い、こまめに子どもや家庭に当たることで、決して関係を裏切らないことが重要であります。誰一人取り残すことのない、不登校対策を義務教育の責務として徹底することを強く指摘。

●[令和3年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた課題と今後の取組について] (伴良隆 委員)

自己肯定感、コミュニケーション能力、各科目の学習異議の理解、地域貢献、愛郷心が全国比較で低いといった教育における課題を踏まえながらも、檜田教育長の考える、ぶれずに、芯のある札幌らしい自立した札幌人の育成へしっかり取り組んでいくことを強く求める。

子どもは社会の財産であり、宝、札幌みんなの子どもですので、社会、つまり、公教育の責務として、今後も学校教育の最大限の努力を大きく期待します。

●[1人1台端末の家庭への持ち帰りとの今後の取組について] (小須田ともひろ 委員)

学校と家庭が連携・協働を深めることは大切であり、ICTの活用も、その有効な手段の一つであるので、子ども一人一人の学びの状況を、端末を通して家庭でも共有し、引き続き学校と家庭が同じ目線で子どもを支えていくことを求めた。

●[星友館中学校の広報活動について] (小須田ともひろ 委員)

初の公立夜間中学の開港ということで、手探りの面は多々あると思いますが、入学される方々が安心して学べる場となるよう、丁寧に準備を進めていただくことを求める。

●[情報モラル教育について] (三神英彦 委員)

情報モラルは絶えず変わり続け、その都度対応し続けていかなければならない中で、子どもに1人1台端末が行きわたった今、しっかりと情報モラルを身につけ、将来にわたって、インターネットや情報端末を安全かつ適切に使うことができる資質、能力を育てていくことを求める。

(二部) 農業委員会、経済観光局関係

●[人手不足業界に対する人材確保の支援について] (小田昌博 委員)

早期の就職につなげるため、求職者に対してはキャリア転換を支援する取組がなされていますが、雇用のミスマッチを解消していくためには、警備業や建設業など、人手不足業界の人材確保の支援という視点から、息の長い取組が必要であると考えます。今回のコロナ禍をひとつの契機とし、その後の社会も見据えながら、企業が必要な人材を確保でき、持てる能力を発揮できる場所を見つけられるよう、事業者の皆さんとも連携しながら今後の取組と強化を要望。

●[今後の観光策について] (小田昌博 委員)

コロナ前までは札幌の順調な経済を支えていた主力である観光関連の事業者は多岐にわたり、ワクチン接種が希望される方に行き届いたら、経済活動の回復をしていかなければならない。今の事業者を取り巻く環境の中で、札幌市も正面から向き合い施策を打つべきなので、感染症対策をしっかりと行いつつ、今出来ることを札幌市として推進していただき、予算執行をしていただくことを強く要望。

●[商店街への支援について] (小竹ともこ 委員)

商店街が持続的に発展していくことが地域や地域住民の方々にも利益をもたらすことから、今後の予算編成に向けて様々な角度からの支援についても併せてぜひ検討していただくことを要望。

●[中央卸売市場経営活性化プロジェクト]について] (藤田稔人 委員)

コロナ禍においては、飲食店への納品が激減したことで売上げが減少し、経営上の大きなダメージを受けている。そんな中、札幌市場は新しい経営計画をスタートさせたところだが、計画の進捗にあたっては、これらの事業者の意見をこまめに聞き取り、今後の具体的な取り組みに活かしていただくことを要望。

10月18日

(一部) 総務局、危機管理対策室関係

●[生産性の高い職場環境づくりについて] (小須田ともひろ 委員)

モバイル端末の導入によるテレワークの拡大、ペーパーレスの取組、サテライトオフィス機能の検討をし、場所や時間にとらわれない新しい働き方を積極的に導入して、生産性の向上を図り、少しずつでも前に進めていただくことを求める。

●[市民意識調査等について] (三神英彦 委員)

札幌市政策マーケティング・リサーチガイドラインに沿って市民意識調査、インターネットアンケートを行っているが、民間では絶えず情報をアップデートしながら新しい手法を編み出していることを参考に、より良い広報広聴の手法を改めて検討することを求める。

●[防災対策の確実な推進について] (小須田ともひろ 委員)

電力事業者といった多くの企業、団体などとの災害時の相互協力に関する協定の実効性を確保し、訓練において災害対応力の向上につなげ、大規模災害から早期に復旧し、市民生活への影響を最小限にできるように取り組むことを求める。

(二部) 交通局、スポーツ局関係

●[地下鉄駅出入口等の安全について] (藤田稔人 委員)

駅係員の本来の業務はあくまでも地下鉄の安全な運行であり、駅出入口の除雪は副次的なものであるが、市民が安全に地下鉄を利用できるよう、駅出入口の除雪にも引き続きご対応をお願いしたいと要望。

●[地下鉄における痴漢対策について] (小竹ともこ 委員)

痴漢被害に遭わないために、遭いたくないからこそその抑止策が大切ですので、札幌市においては被害がゼロになるまで痴漢犯罪を絶対に許さないという断固たる姿勢の下、市民が安心して地下鉄を利用するために、今後より効果的な取組を行っていただくことを強く求める。

●[東京 2020 オリンピック競技大会の札幌開催について] (藤田稔人 委員)

ぜひ、オリンピックのレガシーとして、コロナ後を見据え、マラソンコースを活用した様々な取組を行うことを要望。また、東京 2020 大会は、大会に大きな影響を与える不測の事態が起こりうることや、大会が世界中に注目されていることをあらためて示した。今大会は今後のオリンピック・パラリンピックのモデルケースとなることから、札幌市は、2030 年の冬季大会の国内候補都市として、今回の大会の成果や教訓を踏まえ、招致活動に取り組むことを指摘。

●[さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業について]

●[ハイパフォーマンススポーツセンター誘致について] (藤田稔人 委員)

自分の適正にかなったスポーツをしっかりと選べる環境を整備し、トップアスリートとして育成していく中で、技術力向上だけでなく、メンタルトレーニングといった精神面でのサポートをしていくことで、札幌の子どもたちがスポーツで成果をあげられるように要望。

また、ジャンプ競技において大学や競技団体の連携体制構築などの下地が出来上がっている札幌市の強みを活かしながら、他競技にも強みを波及していくといった課題を解決していくことで、なんとしてもハイパフォーマンススポーツセンターの誘致を求める。

ジュニアアスリート発掘・育成事業といったソフト面の政策と、ハイパフォーマンススポーツセンターの誘致といったハード面の政策がきちんと両輪としてかみ合うことで相乗効果をなすと考えるので、この札幌のまちに冬季オリンピック・パラリンピックがやってくるときに、世界のひのき舞台の上で、ぜひ札幌の子どもたちが活躍できるよう全力で支えていくことを期待します。

●[子どもの運動機会の確保について] (小田昌博 委員)

コロナ禍の中で影響を受け、子どもに関わる運動機会の確保においては、練習が出来ない、更には大会自体が開かれないという、どこにもぶつけられない悔しさが子どものみならず、保護者にもあったと思います。冬になるとより制限される競技もある他、屋内競技も同様であります。こうした事情も考慮のうえ検討していただき、子どもの運動機会の確保を実現していただくことを要望。

10月20日

(一部) 市民文化局関係

●[(仮称) 札幌博物館整備について] (小須田ともひろ 委員)

我が国の博物館の基盤整備に貢献してきた博物館法は、現代的な課題への対応の必要性が指摘されていて、博物館の制度と運営に関する課題について国で検討が開始されている。こうした博物館を取り巻く情勢を注視しつつ、札幌のアイデンティティーを国内外に発信する札幌博物館の整備を前に進めていただくことを要望。

(二部) 都市局関係

●[空き家対策について] (藤田稔人 委員)

所有者への情報提供や啓発について、民間団体と連携し、取り組んでいくとのことでしたが、空き家の問題は、不動産や法務など様々な分野にわたっていることから、今後も、各分野の専門団体等と、より一層連携して取り組んで欲しいと要望。

●[マンション政策について] (川田ただひさ 委員)

札幌市のマンション対策を進めていく上で、実効性のある施策の構築と円滑な制度運用を確保するために、担当部署の組織体制をより強固なものにすると共に、管理実態調査による情報収集やデータ分析による結果を効果的に活用しながら、しっかりと対策を進めることを要望。

10月22日

(一部) 子ども未来局関係

●[児童会館等での学習支援について]

●[教育と連携した学びの支援について] (伴良隆 委員)

これまでも学びの支援に積極的な児童会館はあり、また、退職校長会の協力を得て学習タイムを設けるなどの良い取組をしているが、そういった学びの支援の平準化、底上げにつながる取組をし、全体で共有して底上げにつながるように現状で満足することなく、今後どうするか考えていくことを求める。

また、子どもたちが自己肯定感をもち、自信を持っていろんなことにトライしてみる、そして自立した社会性のある大人へ成長していくためには、家庭、地域、学校が連携して多様な体験や活動を子どもたちが積み重ねていく必要がある。子ども未来局と教育委員会、全庁一丸となって連携し、児童館の運営内容の充実に努めるよう求める。

●[保育環境の充実について (冷房補助)] (阿部ひであき 委員)

一般家庭においてもエアコンの設置が進んでいる中で、コンクリート造りの建物が多い保育施設では蓄熱性が高いため高温になりやすい。体温調整が未発達である子どもたちが熱中症などで命の危険にさらされることのないよう、札幌市でも冷房設置の補助制度確立の取組を前向きに進めていただかなければならないと指摘。

●[子ども議会のリニューアルについて] (三神英彦 委員)

子ども議会をうまく育てる事で、物事を論理的に考え、自分の意見をまとめ、複数の意見を分類、統合して話し合いの進行をでき、議論そのものを活性化することができる力を持った子どもが育つ。そうした力を持った子どもは、将来いろいろな場面で役立つ人材になるので、人材育成の観点から子どもたちの考える力を引き出す取組を引き続き求める。

(二部) 下水道河川局、水道局関係

●[管路改築事業の課題について] (小田昌博 委員)

管路の老朽化が進行する中、良好な下水道サービスの提供のため管路の改築事業は重要であるとする。「創成川通の機能強化」等、他事業が下水道事業へ与える影響はありますが、改築事業は市民生活や都市機能へ与える影響が大きい重要な事業であるため、滞りなく計画的に進めていただきたいと要望。

●[白河浄水場第1期改修事業の進捗状況について] (藤田稔人 委員)

災害に強く持続可能な水道システムを構築していくためにも、札幌水道の中核を担う白河浄水場の改修は、非常に重要な事業であることから、着実に進めていただきたいと考える。安全な施工はもちろんのこと、施工性の向上などを目的とした ICT 施工やドローンの活用などの新技術を積極的に取り入れることも期待しているところ。また、コロナの影響により、資材価格も上昇しており、事業費の増加が懸念されるところですが、適切な事業執行に努め、健全な経営を維持していただきたいと要望。

(以上)